

2004年3月期 決算短信(連結)

2004年5月7日

上場会社名 日本ユニシス株式会社
コード番号 8056

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.unisys.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 島田 精一

問合せ先責任者 役職名 コーポレートコミュニケーション室長

氏名 高橋 是光

TEL (03)5546-4111

決算取締役会開催日 2004年5月7日

米国会計基準採用の有無 無

1. 2004年3月期の連結業績(2003年4月1日~2004年3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2004年3月期	309,417	0.2	3,165	64.2	4,393	51.3
2003年3月期	308,838	0.3	8,835	88.5	9,014	58.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
2004年3月期	3,922	53.0	35.57	-	4.2	2.0	1.4
2003年3月期	8,346	-	75.46	-	9.4	3.7	2.9

(注) 持分法投資損益 2004年3月期 -百万円 2003年3月期 -百万円
 期中平均株式数(連結) 2004年3月期 108,372,240株 2003年3月期 109,661,829株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2004年3月期	226,690	94,471	41.7	880.97
2003年3月期	223,292	92,063	41.2	838.88

(注) 期末発行済株式数(連結) 2004年3月期 107,159,417株 2003年3月期 109,659,996株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2004年3月期	16,436	1,292	18,734	26,909
2003年3月期	20,291	24,887	7,491	27,831

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 2005年3月期の連結業績予想(2004年4月1日~2005年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	136,000	400	100
通期	316,000	8,500	4,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 41円37銭

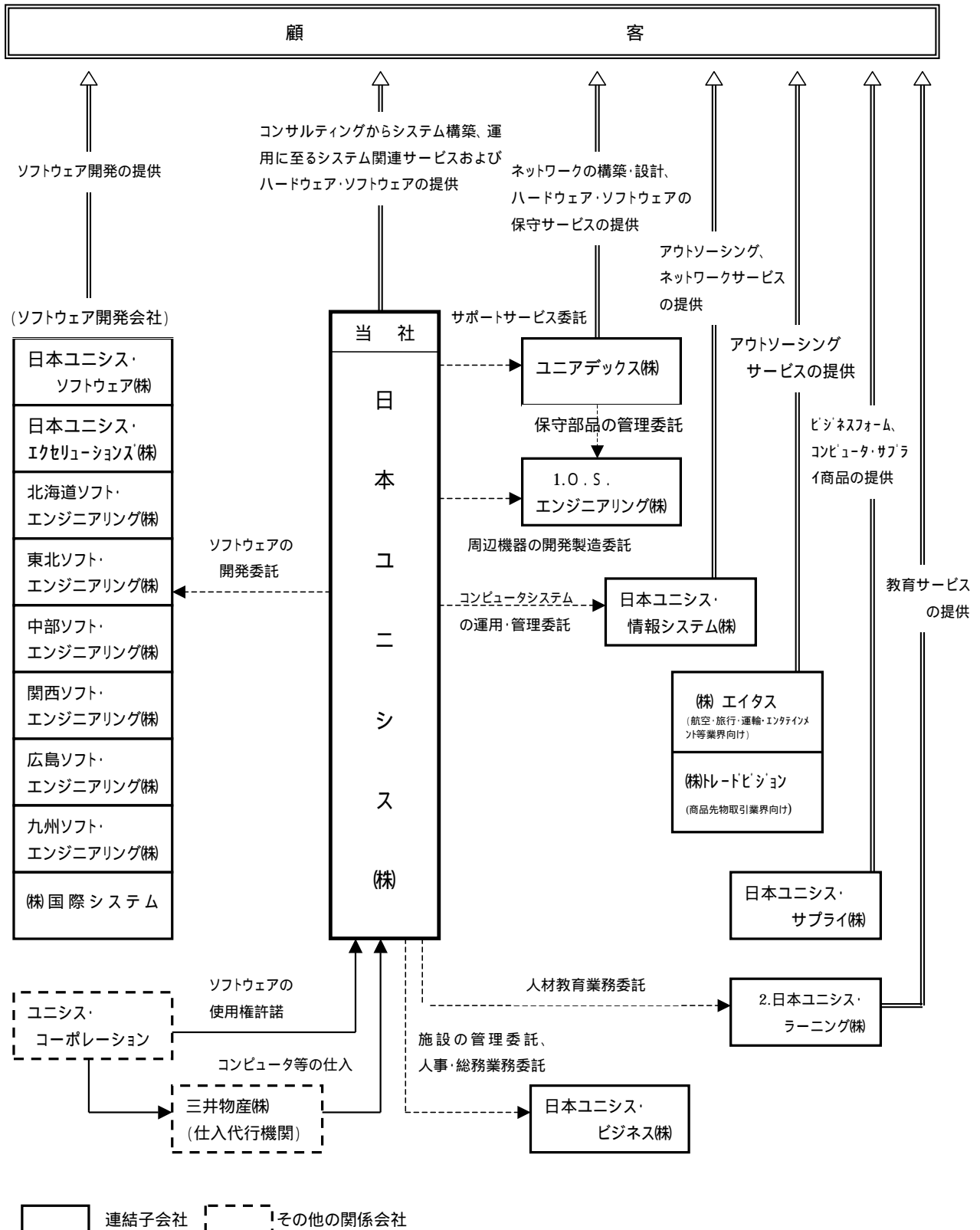
(注) 1. 上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記の業績予想は、現時点での入手可能な情報による判断および仮定に基づき算定しており、リスクや不確定要素の変動および経済情勢等の変化により、実際の業績は、本資料における見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

なお、上記の業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

企業集団の状況を事業系統図で示すと以下のとおりであります。



- 1.O.S.エンジニアリング(株)は、2004年4月1日付けでユニアデックス(株)と合併し、消滅しております。
- 2.日本ユニシス・ラーニング(株)は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結範囲に含めております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針、戦略および目標とする経営指標

日本ユニシス・グループは、顧客のビジネス戦略を最も効果的に最も迅速に実現する顧客価値創造企業としての「IT サービスのリーディングカンパニー」を目指し、新経営方針「Re-Enterprising」の下にグループ一丸となって努力しております。

2003年度は「Re-Enterprising」の完成に向けて「Re-Enterprising2003」を掲げ、以下の3つの機能のさらなる強化を推進してまいりました。

顧客経営課題に対する提案力

システム構築力

システム運用力

については、経営/ITコンサルティング、新規事業の企画、マーケティング、グローバル展開を担う「ビジネス開発部門」を新設し、内外から人材を結集して経営課題へのIT活用法の提案能力の向上を図るとともに、各事業部門を顧客セグメント毎に再編し、お客様とのコミュニケーションと専門知識を一層強化し、より顧客価値の高い提案が出来るよう努力してまいりました。

また、国内外の最高レベルの有識者を招請してアドバイザリー・コミッティー（ACTion）を立上げ、「価値組」未来企業に向けたシナリオの提言を開始しました。

さらに、社内におけるコンサルタントやスーパーアーキテクトの育成コース/認定制度を整備し、人材の充実への一層の取組みを進めました。

については、システムサービス機能を日本ユニシス・ソフトウェア株式会社を中心としたグループシステムサービス各社に集約し、システム構築能力の一層の強化と生産性の向上を図りました。

については、ハードウェア、ソフトウェアについてのサポート・サービス機能をユニアデックス株式会社に集約し、ハード、ソフト、ネットワークの統合一体型サポートにより顧客システム稼働後のROI（Return on Investment；投資対効果）向上支援強化を図りました。

これらの専門化したグループ各組織の密接な連携により、上流コンサルティングから運用サポート、アウトソーシングまで一貫した高品質顧客価値創造型サービスの提供を追求しました。

2004年度は当期の「Re-Enterprising2003」を更に徹底的に推し進める「Re-Enterprising2004」を策定し、顧客価値創造型ビジネスプロセスによるサービスビジネスのさらなる拡大を進め、お客様のビジネス戦略をIT面から最も効果的に、最も迅速に実現する企業グループを目指してまいります。その結果として、2005年3月期の連結営業利益は87億円の達成を目標としております。

（２）会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、市場ニーズの的確な把握の上に競合力の高い商品の企画／開発および戦略的な投資を積極的に推進すると同時に、より一層のコスト削減／財務体質の強化を実施し、継続的な利益還元を行うことを基本方針としています。

（３）コーポレート・ガバナンスに関する考え方および施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関しましては、経営管理組織整備の一環として、2001年7月より導入した執行役員制度に基づき、経営管理機能と業務執行機能の分離を積極的に進めております。また、2002年度において社外監査役の増員や、グループ会社を含めたコンプライアンス体制の強化を推進し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図りました。

さらに2003年度初めより、グループ総合力の強化を目的として、経営委員会の下にグループ戦略会議を設置し運用を開始しています。

また、2003年7月には地域システムサービス会社6社を完全子会社化し、一層のグループ総合力の強化を図ってまいりました。

なお、当社の社外取締役3名は大株主である三井物産株式会社およびユニシス・コーポレーションの執行役員等であります。また、社外監査役3名のうち2名は両社の出身者であります。

（４）関連当事者との関係による基本方針

当社は三井物産株式会社およびユニシス・コーポレーションの関連会社であり、ユニシス製プロダクトを日本市場に提供しております。ユニシス・コーポレーションとはソフトウェア、ハードウェア製品の開発やテストのための共同プロジェクトだけでなく、マーケティング分野においても様々なプログラムを相互協力して推進しております。また、それらプロダクトの仕入れに関しては、三井物産株式会社を代行機関としており、3社間での綿密な協力体制を敷いて対応しております。

（５）会社の対処すべき課題

2003年度は「Re-Enterprising」の仕上げの年として「新生日本ユニシス」実現を目指し各種施策に全力をあげて取り組みましたが、ITサービス／ソフトウェア／ハードウェアにおける低価格化傾向が激しく、残念ながら収益力の回復を達成するに至りませんでした。

このため、2004年度は当期の「Re-Enterprising2003」をさらに徹底的に推し進める「Re-Enterprising2004」を策定し、経営／ITコンサルティング等、システム構築の前工程およびシステム運用フェーズへの対応を強化し、切れ目のないサービスをグループ全体で提供する上での新しい技術の獲得、新規サービスの創造、グループ各社の専門性／生産性の向上、人材の育成、成長分野への積極的な投資、さらなるコスト構造改善に一層努力してまいります。

3．経営成績および財政状態

1．経営成績

(1)当期の概況

当期におけるわが国経済は、設備投資や輸出など最終需要の伸びに牽引される形で生産が増加し、企業収益が改善の傾向を見せるなど、緩やかながら着実な回復の動きが見られました。しかし、一方でデフレの早期克服や内需主導の自律的回復の実現など依然として重い課題は残されており、景気上昇への足取りはまだ力強さが足りない状況です。

IT業界においても、企業のIT投資は3年連続のマイナス成長となり、製品の低価格化は一層進行するとともに、さらに中国やインドなどへの開発委託によりシステムサービス面でも低価格化現象が強まりました。

しかしながら次年度以降は、ユビキタス・ネットワーク/デジタル家電の普及、アウトソーシングなどの受託型サービスの拡大等の要因により、成長軌道への回復が予想されています。

このような環境下で当社は、上流提案活動およびコンサルティング案件の増加、.NET関連システムインテグレーションビジネスの拡大、高性能Windows®サーバ「ES7000」の新規顧客増加、金融オープン勘定系システムの開発着手、ブロードバンド・ビジネス、アウトソーシング・ビジネスでの金融、製造、流通を中心とした新規顧客獲得等、事業面での着実な進展を達成した他、システム開発プロセスの能力成熟度モデルの最高位であるCMMIレベル5、情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)、環境ISO14001等の認証を取得するなど、さまざまな局面で「新生日本ユニシス」実現への歩みを活発化しました。

特に、ソフトウェアおよびサービス分野では、ユビキタス・デバイスのデータをハンドリングするソフトウェア「Information Wharf®」、データベース監視システム「IPLocks-DSAS」、遠隔放送も可能なIP放送システム「IPナビキャスター™」、Windowsセキュリティーパッチ自動適用ソリューション」など、ブロードバンド関連/ユビキタスシステム関連の新商品、新サービスの強化等各種施策を次々に打出し、既に高い評価を得ているサービスの一層の拡充と強化に努めてまいりました。

当期の連結業績につきましては、企業の情報化投資の回復は依然として緩慢であり、投資に対する意思決定までに時間を要する傾向が見られる環境下、売上高は3,094億17百万円（前期比0.2%増）と微増に留まりました。利益面につきましては、サービス価格の低下やシステムサービスにおける不採算開発案件の発生によるコスト負担が利益を圧迫したこと、また、退職給付費用および社会保険料の総報酬制導入による人件費の増加や研究開発費の増加等により、当期の営業利益は31億65百万円（前期比64.2%減）となりました。経常利益につきましては、保有株式の見直しによる上場有価証券の売却益等により43億93百万円（前期比51.3%減）となりました。また、当期に旧赤坂本社の不動産売却により特別利益を計上したこと、一方で退職年金制度改定に伴う特別損失等を計上した結果、当期純利益は39億22百万円（前期比53.0%減）となりました。

売上構成別に見ますと、サービス売上はアウトソーシング・ビジネスが引続き順調に伸びたものの、システムサービスならびにサポートサービスビジネスが伸び悩み、前期比7億32百万円減少の1,753億36百万円（前期比0.4%減）となりました。また、ソフトウェア売上は前期並みの492億円（前期比0.8%増）となり、ハードウェア売上は、賃貸収入の減少傾向が続いた一方、販売が伸びたことから前期比9億33百万円増加の848億80百万円（前期比1.1%増）となりました。

なお、売上構成比は、サービス売上は56.7%（前期57.0%）、ソフトウェア売上は15.9%（前期15.8%）、ハードウェア売上は27.4%（前期27.2%）となりました。

(2)次期の見通し

わが国経済は、穏やかながら着実な回復の動きが見られるものの、景気上昇への足取りはまだ力強さが足りず、未だ先行きに不透明感があります。このような環境下、当社は、経営方針である「Re-Enterprising 2004」において、組織毎の生産性および専門性の向上を図るとともに、引き続き販管費の圧縮によるグループレベルの経営基盤を強化することにより、「Re-Enterprising」の完遂を目指し、「ITサービスのリディングカンパニー」への転身を図ってまいります。

以上のことから、次期連結売上高は、引き続き価格競争の激化等により、ソフトウェアおよびハードウェアでは大幅な増加は難しいものの、アウトソーシングなどの受託型サービスの拡大や上流提案活動およびコンサルティング案件の増加等によりサービス売上は堅調な推移を見込んでおり、通期では2.1%増収の3,160億円を計画しております。

また、利益面では、当期実施した年金制度改革の効果のほか、システムサービスにおけるプロジェクトマネジメントの徹底により不採算案件の発生防止に努めるとともに生産性の向上を図り、経常利益では倍増の85億円を見込んでおり、当期純利益では特段の特別利益を見込んでいないことから、14.7%増益の45億円を計画しております。

2. 財政状態

当期の現金及び現金同等物につきましては、旧赤坂本社不動産の売却等の収入により、フリーキャッシュ・フローが前期比223億26百万円増加の177億29百万円となり、その資金をもって有利子負債の圧縮等に使用したことから、前期末に比べ10億4百万円減少し、新規連結1社の現金同等物を加えた結果、期末残高は269億9百万円となりました。

営業活動により得られた資金につきましては、税金等調整前当期純利益は88億99百万円（前期比67億41百万円減）となりましたが、固定資産売却益の計上119億44百万円、非現金支出費用である減価償却費201億8百万円（前期比11億23百万円減）および売上債権・仕入債務の増減等の結果164億36百万円（前期比38億54百万円減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に営業用コンピュータ等の有形固定資産の取得が89億54百万円（前期比82億78百万円増）、販売用およびアウトソーシング用ソフトウェア等の無形固定資産の取得が105億91百万円（前期比24億61百万円減）であります。旧赤坂本社不動産等有形固定資産の売却収入147億19百万円（前期比145億22百万円増）等により12億92百万円の収入（前期は248億87百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金の純減少54億11百万円、長期借入金の純減少35億44百万円、コマーシャルペーパーの償還60億円等と有利子負債の圧縮に努めたことに加え、自己株式の取得による支出19億77百万円等により、187億34百万円の支出（前期比112億43百万円増）となりました。

	2004年3月期	2003年3月期	2002年3月期
株主資本比率（％）	41.7	41.2	33.0
時価ベースの株主資本比率（％）	41.6	25.3	34.9
債務償還年数（年）	2.3	2.8	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	27.0	22.1	20.7

（注）株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

上記指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

4. 連結財務諸表等

連結損益計算書

区分	当連結会計年度	前連結会計年度	比較増減()	
	2003.4.1~2004.3.31	2002.4.1~2003.3.31	金額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	309,417	308,838	579	0.2
売上原価	234,936	230,165	4,771	2.1
売上総利益	74,481	78,673	4,191	5.3
販売費及び一般管理費	71,315	69,837	1,478	2.1
営業利益	3,165	8,835	5,670	64.2
営業外収益				
受取利息及び受取配当金	152	156	3	
上場有価証券売却益	1,213	10	1,203	
建物賃貸収入	435	544	108	
その他	340	523	182	
営業外費用				
支払利息	574	883	308	
訴訟和解金	153	-	153	
その他	186	172	14	
経常利益	4,393	9,014	4,620	51.3
特別利益				
固定資産売却益	11,944	1	11,943	
投資有価証券売却益	47	9	38	
厚生年金基金 代行部分返上差額	-	7,798	7,798	
特別損失				
退職給付制度改定損失	5,479	-	5,479	
事業構造改革費用	1,753	-	1,753	
投資有価証券評価損	72	1,065	992	
その他	180	118	62	
税金等調整前当期純利益	8,899	15,640	6,741	43.1
法人税、住民税及び事業税	3,316	1,096	2,220	
法人税等調整額	1,495	5,982	4,486	
少数株主利益	165	215	49	
当期純利益	3,922	8,346	4,424	53.0

連結貸借対照表

区分	当連結会計年度	前連結会計年度	比較増減()
	2004.3.31	2003.3.31	
	百万円	百万円	百万円
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	26,951	27,878	926
受取手形及び売掛金	83,679	79,208	4,471
たな卸資産	10,973	15,617	4,644
繰延税金資産	9,494	8,379	1,114
その他	6,960	8,369	1,408
貸倒引当金	82	96	13
流動資産計	137,977	139,356	1,379
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	5,006	6,662	1,656
機械装置及び運搬具	21,420	26,538	5,117
土地	902	1,672	769
その他	2,137	2,903	766
有形固定資産計	29,467	37,776	8,309
無形固定資産			
ソフトウェア	16,358	12,433	3,924
その他	503	353	150
無形固定資産計	16,862	12,786	4,075
投資その他の資産			
投資有価証券	8,511	7,419	1,091
繰延税金資産	9,007	12,102	3,094
前払年金費用	13,550	-	13,550
敷金	9,770	12,449	2,678
その他	1,991	2,096	104
貸倒引当金	446	694	247
投資その他の資産計	42,384	33,372	9,011
固定資産計	88,713	83,936	4,777
資産合計	226,690	223,292	3,398

区分	当連結会計年度	前連結会計年度	比較増減()
	2004.3.31	2003.3.31	
	百万円	百万円	百万円
(負債の部)			
流動負債			
支払手形及び買掛金	42,918	40,460	2,458
短期借入金	1,140	6,551	5,411
長期借入金(1年以内)	5,629	6,094	465
コマーシャルペーパー	-	6,000	6,000
未払法人税等	2,873	654	2,219
未払費用	13,565	12,527	1,037
引当金	1,261	1,144	117
その他	22,531	17,830	4,701
流動負債計	89,920	91,261	1,341
固定負債			
社債	8,000	8,000	-
長期借入金	17,921	21,000	3,079
退職給付引当金	2,075	3,402	1,326
繰延税金負債	368	-	368
その他の引当金	457	667	210
その他	12,912	5,213	7,699
固定負債計	41,735	38,283	3,451
負債合計	131,655	129,544	2,110
少数株主持分	564	1,683	1,119
(資本の部)			
資本金	5,483	5,483	-
資本剰余金	15,281	15,281	-
利益剰余金	73,542	70,486	3,056
その他有価証券評価差額金	2,143	814	1,328
自己株式	1,979	2	1,977
資本合計	94,471	92,063	2,407
負債、少数株主持分及び資本合計	226,690	223,292	3,398

連結剰余金計算書

区分	当連結会計年度	前連結会計年度
	2003.4.1～2004.3.31	2002.4.1～2003.3.31
	百万円	百万円
（資本剰余金の部）		
資本剰余金期首残高	15,281	15,281
資本剰余金期末残高	15,281	15,281
（利益剰余金の部）		
利益剰余金期首残高	70,486	63,006
利益剰余金増加高	3,945	8,346
当期純利益	3,922	8,346
連結子会社増加に伴う増加高	23	-
利益剰余金減少高	888	866
配当金	816	822
取締役賞与	72	24
連結子会社増加に伴う減少高	-	19
利益剰余金期末残高	73,542	70,486

連結キャッシュ・フロー計算書

区分	当連結会計年度	前連結会計年度	比較増減（ ）
	2003.4.1～2004.3.31	2002.4.1～2003.3.31	
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	8,899	15,640	6,741
減価償却費	20,108	21,232	1,123
固定資産売却益	11,944	1	11,943
投資有価証券売却益	1,261	20	1,241
引当金の減少額	1,681	11,380	9,698
売上債権の増減額	4,145	6,176	10,321
たな卸資産の減少額	4,654	6,391	1,737
仕入債務の増減額	2,470	656	3,127
その他営業活動によるキャッシュ・フロー	932	4,118	3,186
小計	18,032	41,501	23,468
利息及び配当金の受取額	152	121	31
利息の支払額	609	919	310
特別退職支援金の支払額	-	16,530	16,530
法人税等の支払額	1,139	3,880	2,741
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,436	20,291	3,854
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	8,954	17,232	8,278
有形固定資産の売却による収入	14,719	196	14,522
無形固定資産の取得による支出	10,591	8,129	2,461
無形固定資産の売却による収入	4,509	-	4,509
投資有価証券の取得による支出	492	240	252
投資有価証券の売却による収入	2,331	448	1,883
その他投資活動によるキャッシュ・フロー	229	70	299
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,292	24,887	26,180
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	5,411	3,618	1,793
長期借入れによる収入	2,550	1,420	1,130
長期借入金の返済による支出	6,094	8,209	2,115
社債の発行による収入	-	8,000	8,000
社債の償還による支出	-	10,000	10,000
コマーシャルペーパーの純増減額	6,000	6,000	12,000
自己株式取得による支出	1,977	2	1,974
配当金の支払額	816	822	6
その他財務活動によるキャッシュ・フロー	985	258	727
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,734	7,491	11,243
現金及び現金同等物の減少額	1,004	12,087	11,082
現金及び現金同等物の期首残高	27,831	39,853	12,022
新規連結による現金及び現金同等物の増加額	83	64	18
現金及び現金同等物の期末残高	26,909	27,831	921

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

日本ユニシス・サプライ(株)
ユニアデックス(株)
日本ユニシス・ソフトウェア(株) 他

なお、当連結会計年度より重要性が増したため日本ユニシス・ラーニング(株)を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（NULシステムサービス・コーポレーション、他1社）および関連会社（株）ユニスタッフ、他4社）は、それぞれ連結純損益および利益剰余金におよぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	
その他有価証券	
イ．時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
ロ．時価のないもの	移動平均法による原価基準
デリバティブ	時価法
たな卸資産	
イ．販売用	
コンピュータ	主として移動平均法による原価基準
ロ．保守サービス用	
部品他	移動平均法による原価基準

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

建物及び構築物	定率法によっております。ただし、連結子会社日本ユニシス・サプライ(株)の一部の工場設備、および1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、耐用年数は6年～50年であります。
営業用コンピュータ (機械装置及び運搬具) ソフトウェア	賃貸販売条件等に対応し5年で残存価額が零となる方法によっております。
イ．市場販売目的の ソフトウェア	見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。 なお、見込販売可能期間は原則として3年と見積っております。

ロ．自社利用の
ソフトウェア

見込利用可能期間に基づく定額法によっております。
なお、見込利用可能期間は原則として5年と見積っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については10年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジの会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

商品輸入の予定取引に関する為替変動リスクに対して為替予約取引を、変動金利の短期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引をそれぞれヘッジ手段として、ヘッジ取引を行っております。

ヘッジ方針

ヘッジ取引は、ヘッジ対象の範囲内で為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジする手段として行い、投機目的やトレーディング目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、原則としてヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法によっております。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生年度より実質的判断による年数の見積り可能なものはその見積期間、その他については5年間の定額法により償却しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

注記事項連結貸借対照表関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 有形固定資産減価償却累計額	109,872百万円	120,331百万円
2. 保証債務	4,926百万円	5,711百万円

連結損益計算書関係

当連結会計年度の特別損失に計上している事業構造改革費用は、当社が進めている「Re-Enterprising」の一環として行っている事業構造改革において実施した、中古市場からの事業撤退等に伴う商品等整理損失949百万円、および、エンジニアリング・ワークステーションの事業戦略見直しに伴うソフトウェアの臨時償却費804百万円であります。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
	百万円	百万円
現金及び預金勘定	26,951	27,878
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	42	47
現金及び現金同等物	<u>26,909</u>	<u>27,831</u>

セグメント情報

（１）事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、当社グループは、コンピュータ、ソフトウェア、その他関連商品ならびにこれらに関する各種サービスを提供する単一事業区分の業務を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の記載を行っておりません。

（２）所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、在外連結子会社および在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を行っておりません。

（３）海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度については、連結売上高に対する海外売上高の割合が僅少のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

関連当事者との取引

当連結会計年度

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性		その他の関係会社	
会社名	三井物産株式会社	ユニシス・コーポレーション	
住所	東京都千代田区	アメリカ合衆国ペンシルバニア州	
資本金	192,487百万円	3百万米ドル	
事業の内容	総合商社	ITサービスおよびソリューションの提供	
議決権等の被所有割合	直接28.50% 間接0.01%	直接28.50%	
関係内容	役員の兼任等	兼任2名 転籍4名	兼任2名 出向3名
	事業上の関係	ユニシス製コンピュータ等の仕入代行	コンピュータおよびソフトウェアの製造供給元
取引の内容	営業取引	営業取引	
	販売および営業用コンピュータの仕入他	技術情報・技術援助の提供料、商標使用料およびソフトウェア使用料の支払	
取引金額	10,903百万円	16,429百万円	
科目	買掛金および固定負債のその他	流動資産のその他 (前渡金)	買掛金他
期末残高	4,439百万円	186百万円	1,420百万円

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

コンピュータの仕入については、ユニシス・コーポレーション等のメーカーに当社希望価格を提示し、交渉の上諸条件を決定しております。

なお、仕入にあたっては、仕入代行機関の同社を経由して行っておりますので、取引金額はユニシス・コーポレーション等のメーカーからの仕入額と同社の仕入代行に伴う諸費用の合計額であります。

技術情報・技術援助の提供料、商標使用料およびソフトウェア使用料の支払については、個別に諸条件を決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	役員	
氏名	清塚 勝久	
住所	-	
資本金	-	
事業の内容又は職業	当社監査役、東京霞ヶ関法律事務所代表	
議決権等の所有(被所有)割合	なし	
関係 内容	役員の兼任等	-
	事業上の関係	-
取引の内容	顧問弁護士としての顧問料の支払い	
取引金額	1百万円	
科目	なし	
期末残高	なし	

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まず表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

清塚勝久が東京霞ヶ関法律事務所の代表者として行った取引であり、顧問料は一般的な顧問契約条件によっております。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
	百万円	百万円
(1)流動資産		
繰延税金資産		
未払賞与	3,760	3,504
未払金（確定拠出年金制度移行分）	2,300	-
たな卸資産評価損	1,313	1,286
未払費用	888	-
無償サービス費引当金	458	398
未払事業税・事業所税	364	165
繰越欠損金	200	2,572
その他	206	452
繰延税金資産合計	9,494	8,379
(2)固定資産・負債		
繰延税金資産		
減価償却超過額	8,438	8,365
繰越欠損金	4,434	3,884
未払金（確定拠出年金制度移行分）	3,863	-
退職給付引当金	818	1,569
繰延資産償却超過額	437	1,652
その他	1,244	1,187
繰延税金資産小計	19,236	16,659
評価性引当額	148	124
繰延税金資産合計	19,087	16,535
繰延税金負債		
前払年金費用	5,515	-
プログラム積立金	3,145	3,469
その他有価証券評価差額金	1,471	593
その他	317	370
繰延税金負債合計	10,449	4,433
繰延税金資産（負債）の純額	8,638	12,102

（注）前連結会計年度および当連結会計年度における固定資産の繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当連結会計年度	前連結会計年度
	百万円	百万円
固定資産 繰延税金資産	9,007	12,102
固定負債 繰延税金負債	368	-

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	当連結会計年度	前連結会計年度
	%	%
法定実効税率	42.1	42.1
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	2.3
住民税均等割額	1.0	0.5
法定実効税率の変更	5.9	0.6
その他	1.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.1	45.3

有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区 分	当連結会計年度 2004.3.31			前連結会計年度 2003.3.31		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
株 式	2,678	6,332	3,654	2,132	3,893	1,760
債 券	-	-	-	20	20	0
小 計	2,678	6,332	3,654	2,152	3,914	1,761
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株 式	632	576	55	2,194	1,817	376
小 計	632	576	55	2,194	1,817	376
合 計	3,310	6,909	3,598	4,346	5,731	1,384

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区 分	当連結会計年度 2003.4.1～2004.3.31	前連結会計年度 2002.4.1～2003.3.31
	百万円	百万円
売 却 額	2,383	276
売却益の合計額	1,287	37
売却損の合計額	25	19

(3) 時価評価されていない有価証券

区 分	当連結会計年度 2004.3.31	前連結会計年度 2003.3.31
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭株式を除く）	百万円 1,299	百万円 1,324

(4) その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区 分	当連結会計年度 2004.3.31		前連結会計年度 2003.3.31	
	1年以内	1年超5年以内	1年以内	1年超5年以内
債 券	百万円 -	百万円 -	百万円 20	百万円 -

デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

退職給付

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、第21期(1968年度)より確定給付型の制度(日本ユニシス厚生年金基金)を設け、退職一時金制度を段階的に移行し、100%年金化し、また、ユニアデックス(株)は、2001年度に当社より従業員を受入れ(転籍)退職金制度の継承を行い、同厚生年金基金に加入しております。

なお、当社およびユニアデックス(株)は、確定拠出年金法の施行に伴い、退職年金制度を2004年4月よりポイント制(累積型)に変え、一部(約3割)を確定拠出年金制度(日本版401K)および退職金前払制(選択性)へ移行し、残る確定給付型年金制度はキャッシュ・バランス・プランへ改定しました。(2004年4月1日施行)

この制度改定に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、「退職給付制度改定損失」を当期の特別損失に計上しております。その他の連結子会社は、確定給付型の適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は総合型厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当該連結子会社の加入人員割合に基づく期末年金資産残高は1,605百万円であります。

(2) 退職給付債務に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
退職給付債務	101,353百万円	119,556百万円
年金資産	80,252百万円	48,947百万円
未積立退職給付債務	21,100百万円	70,608百万円
会計基準変更時差異の未処理額	12,538百万円	16,813百万円
未認識過去勤務債務	12,000百万円	21百万円
未認識数理計算上の差異	32,039百万円	50,371百万円
連結貸借対照表計上額純額	11,475百万円	3,402百万円
前払年金費用	13,550百万円	
退職給付引当金	2,075百万円	3,402百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
勤務費用	4,157百万円	4,451百万円
利息費用	2,965百万円	3,261百万円
期待運用収益	1,894百万円	2,576百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	2,425百万円	2,708百万円
未認識過去勤務債務の費用処理額	7百万円	63百万円
未認識数理計算上の差異の費用処理額	5,490百万円	3,032百万円
退職給付費用	13,151百万円	10,814百万円
退職給付制度改定損失	5,479百万円	
厚生年金基金の代行部分返上差額		7,798百万円
計	18,631百万円	3,015百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含めております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
割引率	2.0%	2.5%
期待運用収益率	4.0%	4.0%
過去勤務債務の処理年数	10年(定額均等費用処理)	同 左
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生の翌連結会計年度からの定額均等費用処理)	同 左
会計基準変更時差異の処理年数	10年	同 左

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

品 目	金 額	前 期 比
	百万円	%
システムサービス	81,803	2.8
ソフトウェア	18,675	+27.8
合 計	100,478	+1.7

(2) 受注状況

区 分	受注高	前 期 比	受注残高	前 期 比
	百万円	%	百万円	%
サ ー ビ ス	163,436	4.7	75,651	8.0
ソ フ ト ウ ェ ア	35,590	17.6	19,761	24.6
ハ ー ド ウ ェ ア	76,254	11.5	16,079	48.9
合 計	275,281	8.5	111,492	20.3

(注) ・受注残高については、1年以内売上予定の残高を記載しております。

・受注高、受注残高については、従来顧客の内示を基準に集計していましたが、当期より契約を基準に集計する方法に変更しております。なお、当期の受注高と受注残高を前期と同じ基準で集計した場合の受注高前期比は、サービス+12.6%、ソフトウェア 12.3%、ハードウェア 4.4%、合計で+4.0%、受注残高前期比は、サービス 2.3%、ソフトウェア 19.2%、ハードウェア 34.8%、合計で 12.8%であります。

(3) 販売実績

区 分	金 額	前 期 比
	百万円	%
サ ー ビ ス	175,336	0.4
ソ フ ト ウ ェ ア	49,200	+0.8
ハ ー ド ウ ェ ア	84,880	+1.1
合 計	309,417	+0.2

2004年3月期 個別財務諸表の概要

2004年5月7日

上場会社名 日本ユニシス株式会社
コード番号 8056

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.unisys.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 島田 精一

問合せ先責任者 役職名 コーポレートコミュニケーション室長

氏名 高橋 晃光

TEL (03)5546-4111

決算取締役会開催日 2004年5月7日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 2004年6月25日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 2004年3月期の業績(2003年4月1日~2004年3月31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2004年3月期	251,412	3.2	1,827	-	1,846	67.5
2003年3月期	259,598	5.0	4,723	83.9	5,689	7.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
2004年3月期	4,879	22.3	44.75	-	5.7	0.9	0.7
2003年3月期	6,282	-	56.83	-	7.8	2.6	2.2

(注) 期中平均株式数 2004年3月期 108,372,240株 2003年3月期 109,661,829株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
2004年3月期	7.50	3.75	3.75	806	16.8	0.9
2003年3月期	7.50	3.75	3.75	822	13.1	1.0

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2004年3月期	196,027	86,827	44.3	809.99
2003年3月期	197,843	83,529	42.2	761.25

(注) 期末発行済株式数 2004年3月期 107,159,417株 2003年3月期 109,659,996株
期末自己株式数 2004年3月期 2,504,107株 2003年3月期 3,528株

2. 2005年3月期の業績予想(2004年4月1日~2005年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	109,500	1,000	700	3.75		
通期	254,000	5,000	2,700		3.75	7.50

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 24円92銭

(注)1.上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.上記の業績予想は、現時点での入手可能な情報による判断および仮定に基づき算定しており、リスクや不確定要素の変動および経済情勢等の変化により、実際の業績は、本資料における見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

なお、上記の業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページをご参照下さい。

7. 個別財務諸表等

損益計算書

区分	当期 (第60期)	前期 (第59期)	比較増減 ()	
	2003.4.1~2004.3.31	2002.4.1~2003.3.31	金額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	251,412	259,598	8,186	3.2
売上原価	194,747	197,985	3,238	1.6
売上総利益	56,664	61,612	4,947	8.0
販売費及び一般管理費	58,492	56,889	1,603	2.8
営業利益 (は損失)	1,827	4,723	6,550	-
営業外収益				
受取利息及び受取配当金	2,308	553	1,755	
上場有価証券売却益	1,201	10	1,190	
建物賃貸収入	416	525	108	
その他	602	810	207	
営業外費用				
支払利息及び社債利息	526	823	297	
訴訟和解金	153	-	153	
その他	175	109	66	
経常利益	1,846	5,689	3,843	67.5
特別利益				
固定資産売却益	12,097	70	12,026	
投資有価証券売却益	47	6	41	
厚生年金基金代行部分返上差額	-	6,674	6,674	
貸倒引当金戻入額	-	12	12	
特別損失				
退職給付制度改定損失	3,866	-	3,866	
事業構造改革費用	1,753	-	1,753	
投資有価証券評価損	62	1,048	986	
固定資産売却却損	55	29	26	
その他	89	70	18	
税引前当期純利益	8,164	11,303	3,139	27.8
法人税、住民税及び事業税	213	181	31	
法人税等調整額	3,071	4,839	1,768	
当期純利益	4,879	6,282	1,402	22.3
前期繰越利益	41,924	36,667	5,257	
中間配当額	404	411	6	
当期末処分利益	46,399	42,538	3,860	9.1

貸借対照表

区分	当期(第60期)	前期(第59期)	比較増減()
	2004.3.31	2003.3.31	
(資産の部)	百万円	百万円	百万円
流動資産			
現金及び預金	23,523	23,715	192
受取手形	242	282	40
売掛金	68,826	67,004	1,822
商品	3,649	6,503	2,853
仕掛品	1,803	2,612	809
貯蔵品	5	6	0
前渡金	430	578	148
前払費用	1,303	2,607	1,304
繰延税金資産	4,819	5,718	899
貸付金	7,938	7,316	621
未収入金	3,524	3,233	291
その他	558	208	349
貸倒引当金	64	75	10
流動資産計	116,561	119,713	3,151
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	3,449	5,071	1,621
営業用コンピュータ	20,963	25,937	4,973
工具器具及び備品	1,389	2,318	929
土地	644	1,414	769
有形固定資産計	26,447	34,741	8,294
無形固定資産			
ソフトウェア	15,136	11,032	4,103
その他	250	256	5
無形固定資産計	15,386	11,288	4,098
投資その他の資産			
投資有価証券	8,014	6,951	1,062
関係会社株式	2,624	2,163	461
出資金	200	209	9
長期貸付金	0	16	15
破産債権更生債権等	494	715	220
前払年金費用	9,535	-	9,535
繰延税金資産	7,288	10,293	3,005
敷金	8,843	11,537	2,693
その他	1,065	876	188
貸倒引当金	435	665	229
投資その他の資産計	37,631	32,099	5,531
固定資産計	79,465	78,130	1,335
資産合計	196,027	197,843	1,816

区分	当期(第60期)	前期(第59期)	比較増減()
	2004.3.31	2003.3.31	
(負債の部)	百万円	百万円	百万円
流動負債			
支払手形	881	754	126
買掛金	42,434	36,175	6,259
短期借入金	-	5,260	5,260
長期借入金(1年以内)	5,629	6,094	465
コマーシャルペーパー	-	6,000	6,000
未払金	6,402	1,763	4,639
関係会社長期未払金 (1年以内)	1,183	1,787	604
未払費用	6,808	7,866	1,058
未払法人税等	52	27	24
未払消費税等	1,654	2,276	622
前受金	6,761	6,800	38
預り金	691	2,464	1,772
前受収益	9	149	139
無償サービス費引当金	768	943	175
進路選択支援補填引当金 (1年以内)	134	199	64
その他	367	894	526
流動負債計	73,778	79,455	5,676
固定負債			
社債	8,000	8,000	-
関係会社長期未払金	448	1,631	1,183
長期借入金	17,921	21,000	3,079
長期未払金	7,111	-	7,111
長期預り金	1,514	1,731	217
退職給付引当金	-	1,865	1,865
役員退職給与引当金	186	277	91
進路選択支援補填引当金	151	286	134
その他	89	67	22
固定負債計	35,421	34,859	561
負債合計	109,199	114,314	5,115
(資本の部)			
資本金	5,483	5,483	-
資本剰余金			
資本準備金	15,281	15,281	-
利益剰余金			
利益準備金	1,370	1,370	-
任意積立金			
陳腐化積立金	8,350	8,350	-
別途積立金	4,400	4,400	-
プログラム積立金	5,029	4,822	206
建物圧縮積立金	138	135	3
特別償却積立金	275	331	56
当期未処分利益	46,399	42,538	3,860
利益剰余金計	65,963	61,949	4,013
その他有価証券評価差額金	2,078	816	1,262
自己株式	1,979	2	1,977
資本合計	86,827	83,529	3,298
負債・資本合計	196,027	197,843	1,816

利益処分計算書(案)

区分	当期(第60期)	前期(第59期)	比較増減()
	百万円	百万円	百万円
当期末処分利益	46,399	42,538	3,860
プログラム積立金取崩額	445	386	58
特別償却積立金取崩額	61	61	-
計	46,906	42,986	3,919
配当金	401	411	9
(1株につき)	(3円75銭)	(3円75銭)	(-)
取締役賞与金	30	50	20
プログラム積立金	-	592	592
建物圧縮積立金	-	3	3
特別償却積立金	-	5	5
計	431	1,062	630
次期繰越利益	46,474	41,924	4,550

(注)中間配当は次のとおり実施いたしました。

実施日	2003年12月10日	2002年12月10日
金額	404百万円	411百万円
(1株につき)	(3円75銭)	(3円75銭)

注記事項貸借対照表関係

	当 期（第60期）	前 期（第59期）
(1)有形固定資産減価償却累計額	1 0 2 , 5 9 1 百万円	1 1 3 , 3 8 2 百万円
(2)保証債務	4 , 4 7 2 百万円	4 , 9 6 4 百万円
(3)配当制限		
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額	2 , 0 7 8 百万円	- 百万円
商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額	- 百万円	8 1 6 百万円

損益計算書関係

当期の特別損失に計上している事業構造改革費用は、当社が進めている「Re-Enterprising」の一環として行っている事業構造改革において実施した、中古市場からの事業撤退等に伴う商品等整理損失949百万円、および、エンジニアリング・ワークステーションの事業戦略見直しに伴うソフトウェアの臨時償却費804百万円であります。

8. 役員の変動

1. 新任

2004年6月25日付予定

代表取締役 副社長	アルフレッド・ ジー・シー・トン	(現 当社顧問)
生年月日	1953年12月22日生	
略歴	1977年7月	スペリー・コーポレーション (現 ユニシス・コーポレーション)入社
	1992年4月	同社 ジャパン・オペレーション本部長
	1996年11月	同社 ジャパン・オペレーション ヴァイス・プレジデント兼本部長
	1999年12月	同社 システム&テクノロジー事業部門 ヴァイス・プレジデント兼アジア太平洋 &ラテンアメリカ担当本部長
	2004年5月	当社 顧問(現)
取締役 (非常勤)	松岡 鐵 哉	(現 三井物産株式会社 代表取締役専務執行役員)
取締役 (非常勤)	小川 真 二 郎	(現 三井物産株式会社 執行役員情報産業本部長)
取締役 (非常勤)	ジャネット・ ビー・ワラス	(現 ユニシス・コーポレーション エグゼクティブ・ヴァイス・ プレジデント)
常勤監査役	岩 永 誠	(現 三井物産株式会社検査役)
常勤監査役	平 福 正 民	(現 日本ユニシス情報システム株式会社 取締役常務執行役員)

松岡鐵哉、小川真二郎、ジャネット・ビー・ワラスの3氏は、「商法」第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の候補者です。

岩永 誠氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の候補者です。

2. 退任

2004年6月25日付予定

代表取締役
副社長 トーマス・ケイ・ヤム

取締役
(非常勤) 林 康 夫

取締役
(非常勤) 井 澤 吉 幸

取締役
(非常勤) ジョージ・アール・
ギャザウイツ

常勤監査役 春 山 修 (退任後 当社顧問に就任予定)

常勤監査役 登 山 達 夫 (退任後 当社顧問に就任予定)

今回の役員の変動につきましては2004年5月7日付ニュースリリース
「日本ユニシス 役員人事に関するお知らせ」でも同時に発表しています。

（ご参考）

第60回定時株主総会（2004年6月25日開催予定）終了後の経営体制は次のとおりです。

取締役

代表取締役社長	島田 精一	
代表取締役副社長	アルフレッド・ジー・シー・トン	新任
代表取締役専務執行役員	梶川 昭一	
代表取締役常務執行役員	白鳥 恵治	
代表取締役常務執行役員	ギャリー・エル・ポール	
代表取締役常務執行役員	柏木 直哉	
取締役常務執行役員	佐伯 基憲	
取締役常務執行役員	松森 正憲	
取締役常務執行役員	堀川 二三夫	
取締役常務執行役員	丹羽 喜一	
取締役常務執行役員	アルバート・ジー・ラパーズ	
取締役（非常勤）	藤田 康範	
取締役（非常勤）	福永 努	
取締役（非常勤）	松岡 鐵哉	新任
取締役（非常勤）	小川 真二郎	新任
取締役（非常勤）	ジャネット・ビー・ワラス	新任
取締役（非常勤）	レオ・シー・ダイウート	

監査役

常勤監査役	岩永 誠	新任
常勤監査役	平福 正民	新任
監査役（非常勤）	貞安 実	重任
監査役（非常勤）	清塚 勝久	

執行役員

常務執行役員	鈴木 郊二
執行役員	原田 陽一
執行役員	加藤 俊彦
執行役員	平岡 昭良
執行役員	小林 正己
執行役員	龍野 隆二
執行役員	井上 茂
執行役員	田山 仁
執行役員	伊川 望
執行役員	田崎 稔
執行役員	藤沢 正幸
執行役員	清川 幸三

以上